

# 平成25年度6月補正予算(案)について

## 1 補正予算(案)の概要

本補正予算(案)は、

○本市への移住・定住の促進に係る事業費

○国・県支出金の決定に伴う事業費

などを中心に編成したものです。

補正額は、一般会計で3億54百万円余、特別会計で1百万円余の増額を行い、合わせて3億55百万円余の増額補正となっています。この結果、平成25年度の一般会計予算額は2,704億84百万円余で、対前年度同期比5.9%の増、特別会計と事業会計を含む予算総額は5,281億55百万円余となり、対前年度同期比4.0%の増となっています。

補正に要する一般財源26百万円余については、平成24年度決算見込みに伴う剰余金で対応します。

### 《主な事業》

○本市への移住・定住準備のための仮住居「お試し住宅」について、更なるニーズに対応するため、北長瀬みずほ住座の追加修繕等を実施します。

○国・県補助金の決定等に基づき、団体営土地改良事業、消費者行政活性化事業等を実施します。

○操山地区公民館の整備予定地にかかる測量、鑑定評価等を実施します。

## 2 予算額

### (1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期	伸び率
一般会計	270,130,038	354,070	270,484,108	255,479,665	105.9%
特別会計	173,632,808	1,353	173,634,161	168,552,922	103.0%
事業会計	84,037,187		84,037,187	83,620,872	100.5%
計	527,800,033	355,423	528,155,456	507,653,459	104.0%

### (2) 一般会計

#### ア 歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
市税	108,574,870		108,574,870	40.1%
地方譲与税	2,716,000		2,716,000	1.0%
利子割交付金	291,000		291,000	0.1%
配当割交付金	315,000		315,000	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	19,000		19,000	0.0%
地方消費税交付金	6,907,000		6,907,000	2.6%
ゴルフ場利用税交付金	146,000		146,000	0.1%
自動車取得税交付金	742,000		742,000	0.3%
軽油引取税交付金	4,850,000		4,850,000	1.8%
国有提供施設所在市交付金	85,000		85,000	0.0%
地方特例交付金	398,000		398,000	0.1%
地方交付税	28,900,000		28,900,000	10.7%
交通安全対策交付金	396,000		396,000	0.1%
分担金及び負担金	4,487,164		4,487,164	1.7%
使用料及び手数料	5,644,536		5,644,536	2.1%
国庫支出金	45,156,736	8,800	45,165,536	16.7%
県支出金	11,001,559	307,706	11,309,265	4.2%
財産収入	532,156		532,156	0.2%
寄附金	21,720		21,720	0.0%
繰入金	5,247,385	1,353	5,248,738	2.0%
繰越金	300,000	26,511	326,511	0.1%
諸収入	4,704,912		4,704,912	1.7%
市債	38,694,000	9,700	38,703,700	14.3%
合 計	270,130,038	354,070	270,484,108	100.0%

## イ 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比
議会費	1,220,519		1,220,519	0.5%
総務費	21,939,484	1,353	21,940,837	8.1%
民生費	107,924,107	25,173	107,949,280	39.9%
衛生費	29,666,940	10,400	29,677,340	11.0%
労働費	305,924		305,924	0.1%
農林水産業費	6,390,425	247,000	6,637,425	2.5%
商工費	1,653,826	47,369	1,701,195	0.6%
土木費	36,864,888	15,000	36,879,888	13.6%
消防費	7,589,495		7,589,495	2.8%
教育費	20,588,946	7,775	20,596,721	7.6%
災害復旧費	0		0	0.0%
公債費	35,785,484		35,785,484	13.2%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	270,130,038	354,070	270,484,108	100.0%

## (3) 特別会計

(単位:千円)

会 計	補正前の額	補正額	補正後の額
国民健康保険費	73,918,319		73,918,319
用品調達費	41,814		41,814
住宅新築資金等貸付事業費	581,090		581,090
災害遺児教育年金事業費	14,390		14,390
公共用地取得事業費	411,256		411,256
財産区費	6,068	1,353	7,421
学童校外事故共済事業費	13,040		13,040
母子寡婦福祉資金貸付事業費	149,749		149,749
駅元町地区市街地再開発事業費	447,932		447,932
介護保険費	53,557,497		53,557,497
後期高齢者医療費	7,351,254		7,351,254
公債費	37,140,399		37,140,399
計	173,632,808	1,353	173,634,161

## (4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	56,580		56,580
地方独立行政法人移行準備病院会計	18,904,120		18,904,120
水道事業会計	22,859,000		22,859,000
工業用水道事業会計	293,000		293,000
市場事業会計	1,030,879		1,030,879
下水道事業会計	40,893,608		40,893,608
計	84,037,187		84,037,187

## (5) 基金の状況

(単位:百万円)

区 分	24年度末 現在高見込	25 年 度 中 見 込				25年度6月 補正後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		当初	6月補正	当初	6月補正	
財 政 調 整 基 金	18,751	66		3,500		15,317
市 債 調 整 基 金	1,374	9				1,383
合 計	20,125	75		3,500		16,700
公共施設等整備基金	7,262	28		1,000		6,290

(注) 市債調整基金は、満期一括償還地方債の元金償還に係る積立額及び取崩額を除いたもの。

## (6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	24年度末 残高見込	25 年 度 中 見 込					25年度末 残高見込
		元金償還金	借 入 額			借入合計	
			前年度から の繰越分	5月補正まで	6月補正		
一般会計	(173,976)	(21,937)	(2,447)	(18,694)	(10)	(21,151)	(173,190)
	274,152	31,389	2,970	38,694	10	41,674	284,437
特別会計	4,105	318					3,787
小 計	278,257	31,707	2,970	38,694	10	41,674	288,224
事業会計	276,313	16,778	3,525	11,970		15,495	275,030
合 計	554,570	48,485	6,495	50,664	10	57,169	563,254
(再掲)普通会計	(175,846)	(22,130)	(2,447)	(18,694)	(10)	(21,151)	(174,867)
	276,054	31,588	2,970	38,694	10	41,674	286,140

(注) 1. ( )内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2. 元金償還金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

### 3 主な事務事業

金額欄の( )は一般財源充当額、単位:千円

区分	事務事業名	金額	説明
民生費	グループホーム等 スプリンクラー設置 促進事業	(0) 16,373	認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居 宅介護事業所への消防用スプリンクラー、自動火災報知 装置等の設置に対する助成  助成施設数 8施設  補助率 県定額補助
	生活保護システム 改修事業	(0) 8,800	生活保護基準の見直し(平成25年8月)に伴う生活保護 システム(福祉総合システム)の改修  補助率 国10/10
衛生費	東山斎場再整備事 業	(10,400) 10,400	設計・施工一括発注方式(DB方式)の実施にかかるアド バイザリー業務委託を実施  [債務負担行為設定] 期間 H25～H26 限度額 6,000
農林水産 業費	団体営土地改良事 業	(1,080) 247,000	県の補助決定に基づく補正  (補正後 582,600) ○ため池耐震点検等(25箇所) 225,000 ○樋門電動化(4地区) 22,000  補助率 県10/10、51/100
商工費	消費者行政活性化 事業	(0) 47,369	若者向け消費者トラブル防止キャンペーン、消費生活相 談員研修等を実施  補助率 県10/10
土木費	移住・定住促進事 業	(15,000) 15,000	本市への移住・定住準備のための仮住居「お試し住宅」 として活用するため、北長瀬みずほ住座の追加修繕等 を実施  追加戸数 6戸(補正後計 9戸)
教育費	公民館建設事業	(7,775) 7,775	操山地区公民館整備予定地の測量、鑑定評価等を実 施